

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社関電工
【英訳名】	KANDENKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水江 博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉崎 仁志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉崎 仁志
【縦覧に供する場所】	株式会社関電工 神奈川支店 (神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号) 株式会社関電工 千葉支店 (千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号) 株式会社関電工 埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号) 株式会社関電工 関西支店 (大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	98,636	89,844	437,930
経常利益	(百万円)	3,206	1,581	9,089
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,554	687	4,226
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,446	1,994	7,327
純資産額	(百万円)	186,434	185,173	189,692
総資産額	(百万円)	344,572	339,871	359,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.60	3.37	20.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.88	53.14	51.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績については、手持ち工事の着実な施工や徹底したコスト削減に努めたものの、電力関係工事の大幅な減少や60日間の営業停止の影響により、売上高は898億4千4百万円（前第1四半期連結累計期間比87億9千2百万円減）、経常利益は15億8千1百万円（前第1四半期連結累計期間比16億2千4百万円減）、四半期純利益は6億8千7百万円（前第1四半期連結累計期間比8億6千6百万円減）となった。また、東京電力㈱からの売上高は、314億4千6百万円（前第1四半期連結累計期間比94億3千9百万円減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（設備工事業）

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高946億1千6百万円（前第1四半期連結累計期間比171億2千7百万円減）、完成工事高883億3千万円（前第1四半期連結累計期間比90億1千1百万円減）、営業利益9億3千万円（前第1四半期連結累計期間比15億8千1百万円減）となった。

（その他の事業）

その他の事業の業績は、売上高15億1千3百万円（前第1四半期連結累計期間比2億1千9百万円増）、営業利益2億9千3百万円（前第1四半期連結累計期間比5千2百万円増）となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ200億6千1百万円減少し、3,398億7千1百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が303億5千9百万円減少したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ241億7千4百万円減少した。

固定資産は、主に投資有価証券が21億2千3百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ41億1千2百万円増加した。

(負債の部)

負債の部は、固定負債の退職給付に係る負債が73億8千3百万円増加したものの、流動負債の支払手形・工事未払金等が195億5千7百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ155億4千2百万円減少した。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が57億8千6百万円減少したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ45億1千9百万円減少した。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、2億1千4百万円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 970,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,249,000	203,249	-
単元未満株式	普通株式 1,069,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,249	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	970,000	-	970,000	0.47
計	-	970,000	-	970,000	0.47

(注)平成26年6月30日現在の自己株式数は、973,000株である。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,558	46,673
受取手形・完成工事未収入金等	114,115	83,756
有価証券	11,999	18,999
未成工事支出金	31,285	25,401
材料貯蔵品	4,272	6,568
その他	11,709	12,285
貸倒引当金	398	316
流動資産合計	217,542	193,368
固定資産		
有形固定資産		
土地	60,098	60,154
その他(純額)	28,774	28,635
有形固定資産合計	88,872	88,789
無形固定資産	3,138	3,071
投資その他の資産		
投資有価証券	36,854	38,977
その他	15,690	17,816
貸倒引当金	2,164	2,152
投資その他の資産合計	50,379	54,642
固定資産合計	142,390	146,503
資産合計	359,933	339,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,733	61,176
短期借入金	7,631	7,951
未払法人税等	675	655
未成工事受入金	17,012	17,936
工事損失引当金	4,472	3,603
その他の引当金	1,386	1,188
その他	15,550	11,979
流動負債合計	127,462	104,491
固定負債		
長期借入金	2,844	2,844
その他の引当金	1,095	1,075
退職給付に係る負債	28,792	36,176
その他	10,045	10,110
固定負債合計	42,778	50,207
負債合計	170,240	154,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,425
利益剰余金	165,656	159,870
自己株式	538	540
株主資本合計	181,807	176,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,763	11,135
繰延ヘッジ損益	108	207
土地再評価差額金	6,953	6,953
退職給付に係る調整累計額	660	618
その他の包括利益累計額合計	3,363	4,594
少数株主持分	4,521	4,558
純資産合計	189,692	185,173
負債純資産合計	359,933	339,871

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	98,636	89,844
完成工事原価	89,806	83,190
完成工事総利益	8,830	6,653
販売費及び一般管理費	5,992	5,390
営業利益	2,838	1,263
営業外収益		
受取配当金	271	324
その他	166	87
営業外収益合計	438	412
営業外費用		
支払利息	51	32
為替差損	-	25
その他	19	36
営業外費用合計	70	94
経常利益	3,206	1,581
特別損失		
固定資産除却損	140	43
特別損失合計	140	43
税金等調整前四半期純利益	3,065	1,538
法人税等	1,383	784
少数株主損益調整前四半期純利益	1,681	754
少数株主利益	127	66
四半期純利益	1,554	687

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,681	754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,764	1,379
繰延ヘッジ損益	-	98
退職給付に係る調整額	-	39
その他の包括利益合計	1,764	1,240
四半期包括利益	3,446	1,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,322	1,918
少数株主に係る四半期包括利益	124	76

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8,136百万円増加し、利益剰余金が5,247百万円減少している。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ76百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、従業員の金融機関等からの借入に対し、保証を行っている。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
従業員(住宅資金)	1,984百万円	従業員(住宅資金)	1,938百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,152百万円	946百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,225	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	97,342	1,293	98,636	-	98,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	5,208	5,254	5,254	-
計	97,388	6,502	103,891	5,254	98,636
セグメント利益	2,511	240	2,752	85	2,838

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	88,330	1,513	89,844	-	89,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	4,501	4,838	4,838	-
計	88,667	6,015	94,683	4,838	89,844
セグメント利益	930	293	1,223	39	1,263

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「設備工事業」のセグメント利益が76百万円増加している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.60	3.37
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	1,554	687
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,554	687
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,364	204,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。